

# 令和2年度 部局予算編成方針

令和2年1月

豊 島 区

## 目 次

1. 政策経営部	1
2. 総務部	2
3. 区民部	3
4. 文化商工部	4
5. 環境清掃部	5
6. 保健福祉部（福祉費）	6
7. 保健福祉部（衛生費）	7
8. 子ども家庭部	8
9. 都市整備部	9
10. 会計管理室	10
11. 教育部	11
12. 選挙管理委員会事務局	12
13. 監査委員事務局	13
14. 区議会事務局	14

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 政策経営部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

国際アート・カルチャー都市の実現にあたっては、文化、空間、国際の3戦略を柱として取り組んできた。昨年、国家的プロジェクトである東アジア文化都市を成功裏に開催した。特色ある文化としてマンガ・アニメを打ち出し、5つの記念事業を含む23のまちづくり事業により、まちの様相を大きく変貌させるとともに、国際交流は飛躍的に拡大しつつある。これにより消滅可能性都市と指摘されて以降、取り組んできたアトカル施策が東アジア文化都市開催を経ることで一定の成果を示したといえる。

持続発展都市づくりの重要な柱である子どもと女性にやさしいまちづくりでは、小規模公園プロジェクトやアートトイレなど、新たな視点でのプロモーションが公民連携で多角的に展開され、広く情報発信が図られている。

行政運営においては、ICT活用等による区民サービスの向上とともに、ワークスタイルの変革を通じて業務効率の高い組織づくりを推進している。今後とも効率的で効果的な行財政運営に努め、本区のさらなる飛躍と着実な区民福祉の向上を図る地域経営を推進していく必要がある。

#### 【課題】

東アジア文化都市で確立した国際文化都市の成果を2020東京大会を契機に東京都と連携を図りながら、確実なものとする必要がある。これからの地域経営にあたっては、重要なパートナーとしての民間の力を積極的に活用しながら、より戦略的・多角的な視点で事業の展開や施設整備を進めていく必要がある。女性にやさしいまちづくりにおいては、「わたしらしく、暮らせるまち。」を基本コンセプトに、ブランディング戦略の一層の推進を図っていく必要がある。

行政サービスの向上に向けては、多言語対応や区政情報の海外発信力の更なる強化、行政情報システムの整備、ICTを活用した情報化の推進を図ることが必要となっている。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

限られた財源のなか、事業実施の継続性を維持しつつ、優先度や貢献度の高い事業への重点化により、区政全体の円滑で効果的な施策の展開を支えるとともに、主体となって取り組むミッションを着実に実行する。

#### 【基本方針】

- 持続発展都市づくりに向けた対策の4本柱の効果的な展開を推進する。
- 将来の行政需要や財政状況の変化にも柔軟に対応できるよう、計画的な基金管理を進める。
- 基本計画の改定に着実に取り組むとともに、行政計画のあり方についても併せて検討する。
- 東アジア文化都市記念事業のレガシーを活用しつつ、東京2020大会の機運を醸成し、「国際文化都市としま」を世界に発信する。
- 区が目指す都市像である国際アート・カルチャー都市づくりを推進する。
- 国際都市に相応しい情報発信や区民への情報提供を強化するとともに、多文化共生を推進する。
- 区民からの問合せ対応や相談機能の充実を図るとともに、区民意見の把握と施策反映の機会を強化する。
- 電算システムの構築・改修に的確に対応するとともに、AI、RPAを活用した行政情報化を推進する。

### 3. 重点施策

#### 1. 豊島区基本計画の後期見直し経費 5,977千円

現在の前記基本計画が、令和2年度までであることから、活動指標・達成指標のあり方や、まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性等について検討を行い、後期計画を策定する。

#### 2. 広報発信力の強化経費 4,581千円

- ・プレスリリースについて、民間の同報サービスを利用し、多くのメディアに対して情報を発信する。
- ・区HPに主要施策(23事業等)の成果等について、まとめて紹介するデザインページを作成する。

#### 3. インバウンド向け多言語サイト見直し経費 3,041千円

多言語の区情報サイト「Plus 1Day in Ikebukuro」修正にあたり、ワンアクションでの更新が行えるようにする。

#### 4. 国際アート・カルチャー都市推進事業経費 10,000千円

国際アート・カルチャー都市構想の実現に向けた、これまでの取り組みに加え、都市構想実現戦略の政策とあわせ、特命大使モニター制度を創設する。

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 総務部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- (1)信頼される区政の構築に向けて、透明性の向上及びリスクマネジメント・コンプライアンスの強化が求められている。
- (2)多様化・複雑化する行政課題に対応するため、職員の能力向上と働き方改革との両立が求められている。
- (3)人権啓発・男女共同参画の推進など、誰もが自分らしく生きるダイバーシティの一層の推進が求められている。
- (4)首都直下地震の切迫性の高まりや各地で大規模災害が頻発している。
- (5)東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向けて、安全・安心のまちづくりの一層の推進が求められている。

#### 【課題】

- (1)透明性・説明責任向上に向けた公文書管理の適正化を推進し、豊島区版内部統制制度の浸透、定着化を図ること。
- (2)定員管理のあり方の見直し及び人材育成と働き方改革の一層の推進を図ること。
- (3)庁内、区内事業者における女性活躍や人権啓発、WLBの推進、パートナーシップ制度の周知を図ること。
- (4)発生頻度が高まりつつある風水害を含め、計画的な防災対策の推進を図ること。
- (5)地域や関係機関と連携した安全・安心のまちづくりの更なる強化を図ること。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- (1)e-ラーニング等による公文書管理及び豊島区版内部統制の浸透・定着化。
- (2)会計年度任用職員への適切な対応、定員管理計画の見直し、働き方改革の一層の推進。
- (3)庁内連携や関係機関との協働によるWLBの推進及びパートナーシップ制度の周知の強化。
- (4)区全体の災害対応力を強化するため、区及び地域における防災対策の着実な実施。
- (5)区や地域による安全・安心の取組を継続し、区民の防犯意識の高揚につなげる。

#### 【基本方針】

- (1)永年保存文書の目録を完成させるとともに、公文書管理システムの構築準備に取り組む。
- (2)会計年度任用職員制度開始への円滑・適切な対応、人材育成と働き方改革の推進に取り組む。
- (3)男女共同参画推進プラン等の改定、パートナーシップ制度の周知の強化に取り組む。
- (4)地域防災計画及び都市再生安全確保計画に基づき、計画的な防災拠点や情報通信手段の整備、備蓄物資の確保に取り組む。
- (5)客引き対策や地域による防犯活動への支援により、地域防犯力の向上と防犯環境の整備に取り組む。

### 3. 重点施策

<b>1. 文書管理経費</b>	<b>65,638千円</b>	
公文書管理システム開発監理(構築支援)業務委託事業経費		8,000千円
その他文書管理経費		57,638千円
<b>2. 人事管理・人材育成関係経費</b>	<b>49,117千円</b>	
人事関係事務業務委託経費		3,036千円
会計年度任用職員制度の導入等に伴うタイムレコーダの増設及びICカードの購入		10,928千円
会計年度任用職員制度の導入等に伴うシステム改修及び保守費用の増額		8,880千円
会計年度任用職員の福利厚生事業		2,400千円
職員研修経費		20,998千円
e-ラーニングシステム運営経費		2,875千円
<b>3. 男女共同参画関係経費</b>	<b>7,802千円</b>	
男女共同参画啓発事業関係経費		2,674千円
としま男女共同参画推進プラン策定事業経費		5,128千円
<b>4. 総合的な震災対策事業経費</b>	<b>65,392千円</b>	
イケ・サンパーク防災施設整備事業経費		58,143千円
救援センター開設キット整備事業経費		5,929千円
災害用電源供給物品備蓄経費		1,320千円
<b>5. 地域の安全・安心づくり事業経費</b>	<b>75,969千円</b>	
繁華街・暴力団対策経費		60,845千円
地域における見守り活動支援事業経費		15,124千円

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 区 民 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 地域への関心の低下が顕在化している一方、震災や風水害の経験から町会の役割や重要性が再認識されている。
- 区民ひろばは地域に定着し、NPO法人による自主運営の取り組みやセーフコミュニティの活動拠点としての期待等から、直営施設においても自主運営の機運は高まっている。今年度、新たに1地区が自主運営化され、自主運営施設は22地区中9地区となった。一方、施設の老朽化が進行する施設があり、施設間での格差が生じている。
- 国のマイナンバーカード普及促進の方針が打ち出され、自治体も交付円滑化計画の策定と進捗管理が求められている。また、マイナンバーカードの電子証明書更新開始や通知カード廃止が予定されるなど、マイナンバーカードを取り巻く環境が変化している。
- 雇用や所得環境の改善が続く中、国保以外の調定額は上昇傾向にあるが、大規模な制度改革や景気の下振れリスク、また納税義務者における外国人比率の上昇など、収納環境の変化に留意する必要がある。
- 国民健康保険は、被用者保険と比べ、低所得の加入者が多く、年齢構成の高さ等から医療費水準が高い。また本区においては外国籍の被保険者が急増しており、全被保険者の4分の1を占めている。
- 後期高齢者医療保険の被保険者数は毎年増加を続けており、制度発足時(平成20年度)と比較して約1.4倍、医療給付費総額は1.6倍となっている。

#### 【課題】

- 町会加入率は約50%程度、役員の高齢化・担い手不足による町会の活動力の低下への対策が必要である。
- 運営協議会(NPO法人を含む)の主体的な活動への支援強化と施設の老朽化に伴う施設間格差を解消する必要がある。
- 窓口の混雑緩和や円滑な交付、申請促進策の実施など、区民の利便性向上に向けた取り組みを検討する必要がある。
- 税・保険料ともに滞納繰越分の早期圧縮、現年分の確実な回収を着実に進め、収納率の向上と負担の公平性に努めることが必要である。納税義務者における外国人比率が上昇しており、収納額の確保が困難な状況である。
- 医療費の増加等の要因により健全な国保財政運営が困難な状況であるが、安定的な制度の維持が必要である。また外国人被保険者においては、国民健康保険制度に対する理解および納付意識が低く、収納率が悪化する要因となっている。
- 東京都後期高齢者医療広域連合、団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、東京都全体の医療給付費が現状の約2倍にまで拡大すると推計しており、国においても持続可能な制度の在り方が検討されている。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 「豊島区町会活動の活性化の推進に関する条例」に基づき、町会活動の活性化に向けた支援を強化する。
- 区民ひろばが地域活動の拠点として誰もが利用しやすい施設となるよう施設の充実を図るとともに、自主運営への支援を強化し、さらなる自主運営化を目指す。
- 窓口サービス向上と番号制度施策の円滑な実施を図る。
- 滞納繰越分を早期に圧縮し、回収にかかるコスト、マンパワーを現年分対策に振り向けることで、より効率的でスリムな業務運営を目指す。
- 国民健康保険料収納率の向上に収納・調定の両面から課を挙げて取り組むとともに、医療情報や特定健診データ等を活用した健康づくり事業に取り組み、増え続ける医療費の伸びを抑制する。
- 後期高齢者医療保険制度を円滑に運営する。

#### 【基本方針】

- 「町会の課題解決に向けた検討会」で、町会運営の課題、行政との協働・連携等についての具体的な対策を検討し、町会活動活性化支援を更に充実させる。
- 区民ひろばの改築・改修を計画的に進める。また、自主運営施設の円滑な運営を支援する。
- 窓口の混雑緩和の検討と新たなマイナンバーカード交付促進策に取り組み、区民の利便性向上を図る。
- 徴収課題に即した組織体制の構築、収納チャネルの多様化などを積極的に進め、効率的かつ効果の高い収納体制の構築を図る。
- 外国人収納対策強化のため、出入国在留管理庁との連携や大手コンビニエンスストアとの連携を進めていく。また、滞納者の自主納付に向けた取り組みとして、短期証・資格証の取り扱いについて、収納率の高い先進自治体の取り組みを研究し実現可能なものから取り入れていく。
- 後期高齢者が適切な医療給付を受けられるよう、増進する療養給付費等に対応した広域連合経費を負担する。

### 3. 重点施策

#### 1. 町会活動活性化支援事業経費 7,830千円

町会活動を広く周知し、理解や協力、新規加入を促進するため、町会活動の魅力や必要性を紹介するパンフレットやチラシの作成・配布及び新たな広報活動を検討、実施する。  
町会掲示板の新設・改築・修繕等の助成や町会加入促進リーフレットの作成、町会専用印刷機の設置など、従来からの支援のほか、各町会における活動の参考としていただくための活動事例紹介など、町会を対象としたセミナーを開催する。  
また、一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業であるコミュニティ助成事業補助金を活用し、助成対象となるコミュニティ活動を行う町会に対し支援を行う。

#### 2. 地域区民ひろば自主運営推進事業経費・池袋改築事業経費・施設改修経費・大規模改修経費 565,927千円

新たに区民ひろば上池袋を自主運営化し、NPO法人による運営委託を開始する。また、自主運営施設の運営上の必要経費を拡充する。  
・区民ひろば池袋・区民ひろば栗(西部生活福祉課複合施設)の改築、区民ひろば朋有・区民ひろば清和第二の大規模改修など、計画的に施設の改築・改修を進める。

#### 3. 番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備事業 232,438千円

マイナンバーカードについては、円滑な申請・交付体制と電子証明書の更新体制を整備するとともに、より効果的なキャンペーンの方策を検討・実施する。また、マイナンバーカード専用コールセンターの運営にあたっては、質を向上させ、区民の利便性向上につなげるとともに、さらなる活用方針を検討していく。

#### 4. 収納対策推進経費 89,679千円

(税務課3事業、国民健康保険課5事業、高齢者医療年金課2事業 計)

税・保険料について、コンビニ等既存の収納チャネルのみならず、スマートフォンを用いたキャッシュレス決済機能を拡充し、外国人増をはじめ多様化する収納状況に対応する体制の強化を図る。また、納付案内センターや各種催告など、自主納付推進に向けた取り組みを継続することで、より効果的かつ効率的な債権管理を推進し、収納体制の強化を図る。

#### 5. 特定健康診査・特定保健指導事業経費 (特定保健指導初回面接当日保健指導の導入) 9,838千円

腹囲、体重、血圧、喫煙歴等から特定保健指導の対象と見込まれる者に対し、特定健康診査当日に特定保健指導の初回面接を行うことで、特定保健指導実施率の向上を図る。

#### 6. 広域連合分賦金 5,804,784千円

改定後の保険料率に基づき、療養給付費、保険料等広域連合運営に係る経費を負担する。また、規約に基づく経費を支弁し、保険料上昇抑制のための特別対策や所得割独自軽減を実施する。

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 文化商工部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

東アジア文化都市2019豊島は文化によるまちづくりを国内外に発信し、大成功を収めた。東アジア文化都市の成果を踏まえて、2020年は東京オリンピック・パラリンピック（\*以降東京大会とする）の一翼を担う、国際アート・カルチャー都市として、「Hareza池袋」、4つの公園、トキワ荘、イケバスなどの文化・観光の魅力を一層発信していく必要がある、インバウンドの受入環境整備が急務となっている。さらに、景気は緩やかな回復基調が続いているが、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き、中小企業への融資・相談事業等の充実、商店街振興施策の展開など、地域経済の基盤強化が必要である。

#### 【課題】

1. 東京大会の成功及び閉幕後のレガシーを見据えた計画的なプログラムを構築する必要がある。
2. としま区民センター、芸術文化劇場、池袋西口公園野外劇場の安定運営や発信力の強化が必要である。
3. トキワ荘マンガミュージアムの安定運営やマンガ・アニメによるまちづくりを加速する必要がある。
4. 大勢の来街者が訪れる可能性があり、受け入れ環境の整備が必要である。
5. 地域経済の活性化のため、商店街、中小企業が抱える多様な課題に対応する必要がある。
6. ひかり文庫が50周年を迎え、さらに読書バリアフリー法の制定に伴い、点字図書館の充実が必要である。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 東京大会へ大勢の区民参加が図られ、スポーツ、健康増進への取り組み意欲が拡大する。
2. 東京芸術祭などオリンピック文化プログラムを推進し、文化オリンピックをリードする。
3. としま区民センター、芸術文化劇場、池袋西口公園野外劇場の安定運営や情報発信により認知度の向上
4. トキワ荘マンガミュージアムの安定運営やマンガ・アニメによるまちづくりを加速する。
5. 観光情報の発信力の強化により多くの来街者を呼び入れる。
6. 起業・創業数が増加するとともに、区内中小企業や商店の経営が安定化し、地域経済が活性化する。
7. 図書館が区民の学習・情報センターとして機能する。

#### 【基本方針】

1. 東京大会開催に向け、オール豊島による機運醸成を行うとともに、スポーツ振興を目指す。
2. 東京芸術祭をはじめとする国際的な演劇祭や世界大会などを通じて、文化プログラムを推進する。
3. としま区民センター、芸術文化劇場、池袋西口公園野外劇場の安定運営や発信力の強化を図る。
4. トキワ荘マンガミュージアムの安定運営とマンガ・アニメによるまちづくりのブランド力の向上を図る。
5. 魅力発信の強化と楽しめる観光プログラムの提供で、インバウンドの拡大を図る。
6. 商店街振興、中小企業者の経営安定化、起業・創業に関する相談体制強化等の支援を推進する。
7. ひかり文庫50周年事業の実施並びに読書バリアフリー法の普及により、点字図書館の充実を図る。

### 3. 重点施策

1. オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費	181,222千円
東京大会に係る聖火リレー、ライブサイト、ホストタウン事業等の実施により、オール豊島で気運醸成を図る。	
2. 国際文化都市としまに向けた事業経費	20,000千円
(フェスティバルトーキョー開催経費10,000千円、第20回アシテジ世界大会開催支援経費10,000千円)	
官民協働で実施する国際的舞台芸術祭であるフェスティバルトーキョーの開催や世界約100か国が参加する、児童・青少年の舞台芸術祭と世界大会の開催を支援する。	
3. 芸術文化劇場関係経費(421,819千円)＋Hareza池袋グランドオープン関係事業経費(10,000千円)	431,819千円
芸術文化劇場のこけら落とし公演とHareza池袋のグランドオープンのイベントを実施することにより、エリア全体の認知度を上げる。	
4. トキワ荘マンガミュージアム管理運営経費	143,879千円
ミュージアムでの常設展、企画展の他、お休み処や商店街を含めたエリア全体での回遊を促す事業を展開する。	
5. ナイトライフ観光推進事業経費(90,910千円)＋池袋西口公園野外劇場関係経費(192,595千円)	283,505千円
池袋西口公園野外劇場をアフターザシアターの拠点として、クラシックコンサートを毎週定期的に開催し外国人を含めた来街者に感動空間を提供する。	
6. 商店街振興事業経費(商店街イベント事業支援経費他6事業)	158,238千円
商店街のにぎわい創出と地域経済活性化のために商店街振興事業を推進する。	
7. 中小商工業融資事業	166,251千円
小企業・起業融資資金の利子補給件数・金額が増加しているため、需要増に対応する。	
8. 点字図書館(ひかり文庫)運営経費	14,011千円
ひかり文庫50周年事業を実施するとともに、AI搭載の視覚支援デバイス等を導入する。	

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 環境清掃部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- 「10年で10万本」を達成した「グリーンとしま」再生プロジェクトを継続し、新たな目標である29万本に向けて引き続き緑化に努める。
- CO2排出量を削減するため省エネ設備等を導入した家庭・中小規模事業者に対して助成金を交付している。
- 路上喫煙・ポイ捨て防止について、路上障害物及び客引き行為の取り締まりと連携しながら取組みを推進している。
- 30年度区収集ごみ量は、前年度より減少している。また、資源回収量は不燃ごみの資源化により前年度より増加している。

#### 【課題】

- 「グリーンとしま」の次の目標である29万本に向けて地道な努力の継続が必要である。今後も、区民、区内事業所等を巻き込んだ緑化対策が必要である。
- CO2削減に向けた家庭、中小規模事業者に対する効果的な事業展開、庁内CO2削減に向けた普及啓発が必要である。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催により増加が想定される海外からの来訪者に対する喫煙ルールの周知と、「東京都受動喫煙防止条例」全面施行により増加が懸念される路上喫煙者への対策が必要である。
- ごみの減量及び資源回収の推進のため、更なる効果的な施策を講じる。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- 区内緑化を進めるとともに、他自治体との連携によるカーボンオフセット事業を拡大推進し、地球温暖化対策等「持続可能な環境都市を目指す。
- 家庭、中小規模事業者を対象とした省エネ・CO2削減対策の推進を図る。また、庁内におけるCO2削減の取組みを進める。
- 喫煙ルールの周知啓発、維持管理、パトロールによる、路上喫煙・ポイ捨て防止を図る。
- 「質の高いリサイクルの実現」及び「安定的で適正なごみ処理」に向け、①不燃ごみ・粗大ごみの資源化事業の継続②池袋繁華街地区等における美観と環境意識の向上③QRコード等の活用により、外国人へのごみ出しルールの周知を行い、適正分別・適正排出の徹底を図る。

#### 【基本方針】

- 「グリーンとしま」再生プロジェクトを中心に、関連部署と連携した緑化事業を進める。
- 家庭部門、中小規模事業者のCO2の排出を削減するため、クール・チョイスを推進し、機器導入等の費用の一部を助成する。
- パトロールによる直接の注意指導とともに、積極的な啓発活動を行い、路上喫煙・ポイ捨てを防止する。
- 第四次一般廃棄物処理基本計画を策定し、一般廃棄物の適正な処理を進める。

### 3. 重点施策

#### 1. 緑化促進事業経費

28,417千円

- 区内外に広範な緑化活動を展開すると同時に、生物多様性に対する理解を促進する。
- 【対象事業】自治体間連携によるカーボンオフセット事業(10,000千円)、「グリーンとしま」再生プロジェクト事業(6,691千円)、環境教育・啓発事業(6,103千円)、誕生記念樹配付事業(2,700千円)、生物多様性支援事業(2,923千円)

#### 2. CO2削減促進事業経費

19,250千円

- CO2削減に向け、引き続きクール・チョイスを推進する。また、家庭、中小規模事業者向けに省エネ対策、太陽エネルギー機器導入助成等の支援事業を実施する。
- 【対象事業】エコ住宅普及促進事業(11,460千円)、エコ事業者普及促進事業(5,800千円)、クール・チョイス(COOL CHOICE)推進事業(655千円)、庁内地球温暖化対策事業(1,335千円)

#### 3. 路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費

85,199千円

- 電柱看板設置・路上シール・ポスター活用により目に見える啓発活動を推進するとともに、としまシルバースターズ(シルバー人材センター)による池袋駅周辺での清掃等の活動、区内全域における路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール強化を展開する。
- 【対象事業】路上喫煙・ポイ捨て防止事業(33,782千円)、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業(39,447千円)、喫煙所管理(11,970千円)

#### 4. 粗大ごみ資源化事業経費

2,200千円

- ごみの減量・質の高いリサイクルの実現のため、粗大ごみの資源化により、環境への負担を軽減する。
- 【対象事業】粗大ごみ資源化事業(2,200千円)

#### 5. 第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画策定事業経費

19,316千円

- 社会経済状況の変化及び関連計画の整合性などを踏まえて、豊島区一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、一般廃棄物の適正な処理を進める。
- 【対象事業】第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画策定事業(19,316千円)

#### 6. 災害廃棄物処理基本計画策定事業経費

1,235千円

- 今後発生が予測される大規模地震や水害、その他の自然災害に備え、災害により発生した廃棄物を迅速かつ円滑に処理し、速やかな復旧・復興を進めるための対応及び手順等の必要事項をあらかじめ整理した計画を策定する。
- 【対象事業】災害廃棄物処理基本計画策定事業(1,235千円)

#### 7. 事業系ごみ適正処理推進事業経費

9,768千円

- 事業者の自己処理責任の原則を徹底し、事業系ごみの適正処理(民間事業者収集、ごみ処理券適正貼付)を推進する。
- 【対象事業】廃棄物排出指導業務(1,659千円)、事業系ごみ適正処理推進事業(1,285千円)、池袋繁華街カラス被害防止対策事業(6,824千円)

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 保健福祉部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

平成30年3月に策定した「豊島区地域保健福祉計画」に基づく保健福祉施策の推進に着実に取り組んでいる。あわせて、高齢社会実現に向けた「としま総合戦略」の推進に向け、総合高齢社会対策推進協議会を開催している。この二つの方針の実現に向け、多様化・複雑化する福祉ニーズへ対応するため、福祉包括化推進員による支援体制の構築や、「新たな支えあい」「共助社会づくり」推進のためCSWの活動促進、民生委員の確保と活動の充実に取り組んでいる。また、福祉基盤整備の充実とともに、サービス事業者の持続的運営に向けた共同化等の取り組みを進めている。

福祉基盤の整備については、重度障害者グループホームが6月に無事着工を迎え、また、旧朝日中跡地活用による特別養護老人ホームの整備についても検討が進められている。しかしながら、旧区立特養や福祉ホーム「さくらんぼ」等の大規模修繕に係る経費等の課題も顕在化してきたところである。

#### 【課題】

- ①一人暮らし高齢者の社会的孤立等への不安
- ②福祉人材等マンパワーの確保
- ③地域活動の担い手(民生委員・児童委員等)の確保
- ④成年後見制度の利用促進
- ⑤生活困窮者の自立促進と生活保護漏給の防止
- ⑥福祉基盤等整備の充実と旧区立施設の大規模修繕

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

地域保健福祉計画に掲げる基本理念、基本方針に基づき、福祉増進都市の実現に向け、共に生き、支え合う地域社会づくりを推進する。また、日本一の「高齢者にやさしいまち」を目指し、様々な視点から総合的に高齢社会対策を推進し、いつまでも安心して暮らし続けることができるまちを実現していく。保健福祉部の予算的確な執行とともに、他部局の事業の進捗を注視し、区民への情報提供に努め、高齢者や障害者の社会参加などの促進を図る。

#### 【基本方針】

- ①総合的な高齢者施策の展開
- ②介護保険制度等持続的な運営に欠かせない福祉人材の確保と育成
- ③地域での支え合いの充実と地域活動の担い手の確保と活動の充実
- ④高齢者・障害者の権利擁護の推進
- ⑤高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援体制の強化
- ⑥福祉基盤等整備事業の推進

### 3. 重点施策

#### 1. 社会的孤立ゼロプロジェクト事業経費 6,036千円

大学やシルバー人材センターと連携し、「パワーアシストスーツ」等のロボット技術によるツールを活用し、高齢者の就労を促進する。また、高齢期の社会参加・健康増進等を促すため、高齢期に差し掛かる年代を対象に情報誌を配布する。

#### 2. フレイル対策推進事業経費 35,811千円(うち職員関係経費9,734千円)

フレイル対策を区内全域に展開するため、区民ひろばにフレイル対策機器を設置するとともに、専門職が区民ひろばを巡回し、フレイルチェックなどを実施する。

#### 3. 終活サポート事業経費 10,600千円

区内寺社、葬祭事業者等との連携により、一人暮らし高齢者等の「終活」を支援し、老後の不安を軽減する。

#### 4. 豊島区成年後見制度利用促進計画策定事業経費 1,775千円

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき国の基本計画が閣議決定されたことを受けて、本区においても基本計画を策定し、成年後見制度の利用促進を図る。

#### 5. 被保護者自立支援事業経費(子ども・若者支援員配置) 4,422千円(うち職員関係経費4,388千円)

西部生活福祉課に専門的知識を持った子ども・若者支援員を1名新たに配置することで、増加する需要に即時に対応できる体制を構築し、「貧困の連鎖」を防止するための取組みを強化する。



# 令和2年度 部局予算編成方針

## 保健福祉部（衛生費）

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

持続発展都市対策として立ち上げた「としま鬼子母神プロジェクト」事業を推進し、切れ目のない女性の健康づくりを総合的に支援し、充実させている。また、生活習慣病の改善、各種健診等の受診勧奨、こころと体の健康づくりに関して、重点的な取り組みを行っている。更に、誰もが安心して医療を受けることができるしくみづくりを推進し、在宅医療体制の充実、医療と介護の連携強化等について、積極的に取り組んでいる。また、健康危機管理に対応するために、関係機関との協議、訓練を重ね、具体的な体制構築を進めている。

#### 【課題】

1. 池袋保健所の円滑な移転
2. ライフステージに合わせた女性の健康づくりの更なる推進
3. 自殺・うつ病の予防対策
4. 精度の高い健診の実施と、受診率向上によるがん、生活習慣病の早期発見・早期治療の推進
5. 在宅医療推進のための継続的な施策の推進
6. 新型インフルエンザ等対策や災害医療など、健康危機管理体制の構築
7. 住宅宿泊事業の適正な運用による地域住民と旅行者の安全の確保
8. 改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の普及啓発及び執行体制の構築

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

○池袋保健所の本移転を見据え、保健所機能の拡充を図る。また、ライフステージに合わせた女性の健康づくりの支援を強化するとともに、予防接種、成人保健、母子保健、精神保健等の保健事業の推進に努める。加えて、生活習慣病の発症と重症化予防のための健康づくりを推進し、区民の心と体の健康づくりの支援を強化する。

○医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスを上げられる仕組みづくりと、医療連携体制の構築を推進し、在宅医療を支える多職種連携を支援する。

○新型インフルエンザ等の感染症拡大防止や、災害医療体制の構築、食の安全対策など、健康危機管理体制を強化するとともに、住宅宿泊事業施設の衛生を確保し、地域住民、旅行者の安全を守る。

#### 【基本方針】

1. 池袋保健所の本移転に向けた準備を計画的に進める。
2. 「としま鬼子母神プロジェクト」の各事業の推進・充実を図る。
3. 「豊島区自殺対策計画」に基づき、精神障害を持つ方の安定した生活をサポートするアウトリーチ事業を行い、自殺予防対策を推進する
4. がん検診等各種健診・検診の精度を高め、受診率を向上させる。また、がん予防知識の普及、患者と家族支援の充実、受動喫煙対策を推進するとともに、区内企業との連携の強化に努める。
5. 医療と介護の連携体制の整備に向け、在宅医療連携推進会議等を通じて多職種連携を強化する。また、福祉部門と連携し、地域包括ケアシステムの推進を図る。
6. 食の安全対策、環境衛生の向上、医薬品の適正販売等を推進し、適正な監視、指導を実施する。
7. 新型インフルエンザ等対策や、災害医療など、健康危機管理体制の構築に向けた協議・検討を進める。
8. 住宅宿泊事業の適正な運用を図り、地域住民、旅行者の安全を確保する。

### 3. 重点施策

#### 1. 池袋保健所施設関連経費 331,981千円

南池袋2丁目C地区への本移転に向けて、関係機関との協議を重ね計画的に事業を進めるとともに、保健所の利便性を高めるために、引き続きフロアマネージャーを配置する等、更なる機能拡充に向けた検討を進める。

#### 2. 持続発展都市対策の推進事業経費 335,601千円(拡充分255千円)

うち職員関係経費(人事課予算)19,183千円含む

妊娠・出産・子育ての支援を通じ、乳幼児の健康の保持増進と健全な育児環境を確保する。①都立大塚病院と連携して各種講座、講演会等を実施し、女性の健康支援事業を充実させていく。②母子保健情報の利活用を推進する政府方針に対応するため、乳幼児健診の情報についてマイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市区町村間での情報連携を開始するとともに、見る知るモバイルの機能向上も図る。③健診事業従事を1名増員し、3歳児健診の待ち時間短縮及び健診項目の追加に対応していく。④就労妊婦の増加、妊娠期から男女協力して育児を行う意識の向上、核家族化に対応するため、母親学級等の定員増を検討し子育て支援の充実を図る。

#### 3. がん検診関係事業経費 708,622千円

##### がん対策推進事業経費 23,105千円

令和元年度より、20～39歳の区民を対象として、胃がんリスク検診を実施。胃内視鏡検診とともに肺がん、大腸がんについても受診しやすい環境を整えていく。子宮頸がん、乳がん、前立腺がんおよびB型・C型肝炎ウイルス検査も早期発見、早期治療につなげるため、企業コラボを含めた新たな受診勧奨を実施していく。

令和2年4月1日から改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が全面施行され、飲食店など「多数の者が利用できる施設」の屋内が原則禁煙となるため、新制度の普及啓発及び管理権限者への支援として、コールセンターの設置、周知用リーフレットの送付、ステッカー掲示の現地確認を行う。また、第2次計画以降の注目施策・社会的課題等を反映させた第3次がん対策計画を策定する。

#### 4. 在宅医療推進関係事業経費 14,802千円

##### 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業経費 22,223千円

##### 在宅歯科医療相談窓口事業経費 6,517千円

区民が安心して在宅療養を受けられるように、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)と連携して在宅医療連携の体制整備を進める。

①在宅医療相談窓口、歯科相談窓口を運営し区民や家族、事業者からの相談を受け付ける。②区内病院の協力により、在宅療養患者の急変時に対応できる後方支援病床を確保する。③多職種連携の会の開催やICTを用いた多職種ネットワークの構築を進める。④在宅医療連携推進会議を開催するほか、リハビリテーション協議会や豊島区看護師会事務局の運営を医師会に委託する。⑤薬剤師会に対して、在宅服薬管理・見守り器材導入経費を助成する。⑥区民が在宅医療について理解を深められる「区民公開講座」を開催する。

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 子ども家庭 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- ・待機児童ゼロの達成のため、保育需要に見合った施設整備等を進める必要がある。
- ・保育の量の拡大に加えて、質の高い保育が実現できるような支援が求められている。
- ・平成30年度の児童虐待相談・通告件数は831件と、平成25年度から倍増している。一方、社会的養育を必要とする保護児童は115名(平成31年2月)おり、そのうち、国が推進する家庭的養育の割合は30%程度にとどまっている。
- ・私立幼稚園利用者の給食費の一部無償化等を実施したが、支援の拡大が求められている。
- ・子どもの権利条例制定から14年が経ち、子どもと若者の成長と自立に向けた総合的・継続的な施策を展開するため、子ども・若者の権利保障を基本理念とする「子ども若者総合計画」を策定した。
- ・子ども若者総合相談事業において支援回数が増加しており、現体制のままでは運営困難な状況にある。

#### 【課題】

- ・保育需要のある地域への私立認可保育所の誘致や、待機児童の発生しやすい1歳児の受入枠の拡充。
- ・多様化する保育ニーズへの対応と保育施設での質の高い保育の提供。
- ・児童虐待防止対策の更なる強化、家庭的養育の推進に向けた里親家庭の拡大を図る仕組みづくり。
- ・私立幼稚園利用家庭における給食費負担等の軽減。
- ・子どもの権利条例の理解促進及び条例・計画に基づく施策の推進。
- ・子ども若者総合相談の体制強化及び支援機関の連携強化。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- ・保育施設の誘致・整備を推進することにより、待機児童ゼロを達成する。
- ・すべての子どもが質の高い保育を受けられるよう、豊島区全体の保育の質の維持・向上を図る。
- ・児童相談所設置に向けた社会的養育の基盤強化、私立幼稚園利用家庭への支援の拡充。
- ・子ども・若者の権利が保障され、社会の一員として成長できる環境づくりを地域の力を活用しながら行う。

#### 【基本方針】

- 待機児童ゼロを達成するため、引き続き私立認可保育所を誘致し、保育施設の受入枠を増やす。
- 質の高い保育を提供するための保育環境の整備や保育所への指導検査・巡回指導を積極的に行う。
- 令和4年度中の児童相談所開設に向け、里親家庭の拡大を基軸とした家庭的養育の基盤強化を図る。
- 私立幼稚園利用家庭への給食費補助等の拡大により、保護者の負担軽減を図る。
- 子どもの権利条例の普及啓発及び子どもの意見表明・参加の促進。
- 子ども若者総合相談事業(アシスとしま)の相談体制及び関係機関との連携を強化し、切れ目ない支援を行う。
- 子どもや若者を支援する団体や法人、ボランティアなどとの連携強化を図り、オールとしまの見守り体制を作る。

### 3. 重点施策

1. 待機児童解消事業経費	11,076,647千円(うち新規・拡充分1,243,092千円)
○私立認可保育所の誘致整備	654,084千円(拡充分)
○保育施設の運営費等の助成	10,390,426千円(うち拡充分556,871千円)
○私立認可保育所及び地域型保育事業での緊急1歳児受入事業	32,137千円(新規)
2. 保育環境整備事業経費	15,520千円(新規・拡充分)
○区内保育施設イケアバス活用事業	6,850千円(新規)
○AI入所選考システム導入事業	7,150千円(新規)
○保育環境改善事業	1,520千円(拡充分)
3. 私立幼稚園利用家庭の負担軽減経費	55,636千円(拡充分)
○給食費補助事業	31,652千円(拡充分)
○保護者負担額補助事業	23,984千円(拡充分)
4. 児童相談所設置準備事業経費	1,827千円(拡充分)
○家庭的養育基盤構築事業	1,827千円(拡充分)
5. 子どもの権利推進事業経費	2,144千円(うち拡充分1,103千円)
○子どもの権利委員会の開催・条例の普及啓発	1,770千円(うち拡充分 857千円)
○子どもの参加推進事業	374千円(うち拡充分 246千円)
6. 子ども若者総合相談事業経費	16,682千円*(うち拡充分2,470千円)
	*職員関係経費8,776千円含む

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 都市整備部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の指定を受け、池袋駅周辺地域の都市再生が加速している。
- (2) 木密地域不燃化10年プロジェクトへの取り組みが本格化している。
- (3) 複雑、多様化する区民ニーズに対応していくために、これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の知識やアイデア、資金や技術、ノウハウを生かしたサービスの提供が求められている。

#### 【課題】

- (1) 2019年東アジア文化都市、2020年東京オリンピック・パラリンピックを好機として、国際アート・カルチャー都市構想の実現に向けた区の先行投資を受け継ぐ民間主導の取り組みを進める必要がある。
- (2) 沿道不燃化を推進するとともに、多様な主体と連携をはかりながら沿道まちづくりを進める必要がある。
- (3) 多様な連携による道路・公園等の維持管理を進め、施設のインフラと地域の活力を高めていく必要がある。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

国際アート・カルチャー都市の実現に向け、池袋副都心をはじめ区内各地域の個性と魅力を世界に向けて発信するため、文化と安全・安心を両輪とするまちづくりを進める。

#### 【基本方針】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域を活かして池袋駅周辺エリアでの民間主導による国際競争力の強化を進める。
- (2) 特定整備路線沿道の不燃化を推進するとともに地域と協働したまちづくり活動と計画の立案を進める。
- (3) 長期的な視点に立って、魅力あふれる都市空間を創出し、安全・安心・安住のまちづくりを進める。

### 3. 重点施策

1. 国際アート・カルチャー都市のメインステージを彩る池袋副都心・周辺の再生	5,149,283千円
(1) beyond2020のレガシーを見据えた計画・整備	3,332,880千円
①豊島区都市づくりビジョン改定事業 3,210千円、	
②景観計画推進事業 5,011千円、③池袋副都心再生推進事業【拡充】 21,296千円	
④(仮称)ハレザ池袋・南池袋公園周辺エリア地区計画変更事業【新規】 7,000千円、	
⑤造幣局地区防災公園街区整備事業【新規】 1,784,896千円、⑥立教通り整備事業【新規】 107,400千円、	
⑦としまキッズパークの整備事業【新規】 62,817千円、⑧大塚駅周辺整備事業【新規】 1,341,250千円	
(2)暮らしを支える交通・基盤の整備	106,073千円
①池袋副都心交通戦略推進事業【拡充】 13,352千円、②池袋駐車場整備計画策定事業 13,310千円、	
③補助176号線整備事業 22,738千円、④池袋副都心移動システム推進事業 56,673千円、	
(3)良好な開発の誘導	1,710,330千円
①街区再編まちづくり推進事業 8,000千円、②東池袋四丁目2番街区再開発事業 485,110千円、	
③南池袋二丁目C地区再開発事業 797,710千円、⑤東池袋一丁目地区再開発事業【新規】 404,310千円、	
⑥造幣局南地区まちづくり事業 10,000千円、⑥池袋駅地区バリアフリー推進事業【拡充】 5,200千円	
2. 女性にやさしいまちづくり	232,258千円
①公園トイレ等改修事業【新規】 227,100千円、②中小規模公園活用事業【新規】 5,158千円	
3. 安全・安心に住み続けられるまちづくり	257,070千円
①子育てファミリー世帯家賃助成事業 42,231千円、②高齢者世帯住替え家賃助成事業 14,900千円、	
③安心住まい提供事業 170,993千円、④空き家活用事業 9,741千円、	
⑤住宅セーフティネット事業【拡充】 10,005千円、	
⑥高齢者安全運転支援装置設置促進事業【新規】 1,200千円、⑦みどりの基本計画改定事業 8,000千円	
4. 災害に強いまちづくり	2,634,645千円
(1)建築物等の耐震化・土砂災害対策	327,697千円
①緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 285,207千円、	
②建築物等耐震化助成(ブロック塀【拡充】含む) 18,892千円、	
③分譲マンション耐震化助成 13,000千円、④急傾斜地擁壁改善工事【新規】 9,930千円	
⑤土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業【新規】 668千円	
(2)特定整備路線沿道不燃化まちづくり	1,642,622千円
①特定整備路線沿道不燃化促進事業 131,532千円、②不燃化特区推進事業 1,333,840千円、	
③特定整備路線沿道まちづくり推進事業 177,250千円	
(3)居住環境総合整備事業	480,248千円
東池袋四・五丁目、上池袋、池袋本町、雑司が谷・南池袋、長崎、巢鴨・駒込 各地区	
(4)無電柱化の推進(巢鴨地蔵通り)	184,078千円

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 会計管理室

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

1. 委託した公会計専門機関の助言・指導を受け、関係各課と調整しつつ、財務書類の作成、固定資産台帳の更新作業を進めている。
2. 会計事故・事務処理ミスの防止に向け、日々の業務における主管課への指導の他、研修、自主検査等を実施している。
3. 金融機関との緊密な連携、セミナーや勉強会への参加などにより最新の情報を収集し、基金利子収入の最大化に努めている。

#### 【課題】

1. 前年度の財務書類作成の過程で生じた改善点、反省点を踏まえ、必要な修正を行い、よりわかりやすい財務書類を作成する。
2. 各所管課のコンプライアンス(法令遵守)及びリスク管理を徹底し、会計事故・事務処理ミスをなくす。
3. 自主検査の実施により公金及び物品管理の適正化を図る。
4. 安全性の確保を最優先としつつ、債券の購入・売却・買換えや定期預金の預け入れなどにより、有利かつ効率的な資金運用を行う。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 財務書類の作成及び固定資産台帳の更新作業の効率化、簡素化により、正確・迅速な業務処理体制を構築する。
2. 研修の工夫、経理員の効果的活用、「会計事故・ミス事例集」の更新などにより、会計事故・事務処理ミスをゼロにする。
3. 常に金利情勢や債券等の発行状況を注視し、好機を逃すことなく債券の売買を判断することにより、より多くの基金運用益を確保する。

#### 【基本方針】

1. 引き続き公会計専門機関による支援を受け、わかりやすく正確な財務書類の充実に努める。
2. リスク管理の徹底及び会計事故・事務処理ミスの防止に向け、特に支出命令書返戻率の高い課等に対する特別研修を実施する。また、継続して自主検査を実施し、公金及び物品管理の適正化を図る。
3. 突発的な資金需要に対応できるよう資金の流動性を確保するとともに、安全性を最優先とした、有利かつ効率的な資金運用を行う。

### 3. 重点施策

#### 1. 会計事務諸経費(新規・拡充事業) 7,986千円

- 公会計連結決算財務書類作成及び検証委託 7,986千円

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 教 育 部

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

- ・学校現場での過重労働の問題がクローズアップされる中、「豊島区学校における働き方改革推進プラン」に基づき、2年の計画期間を定めて長時間労働の改善に向けた取組を進めている。
- ・区立幼稚園の入園者数の減少が続いている。
- ・子どもスキップ会計年度任用職員が不足している。
- ・区立幼・小・中学校については、計画的に改築を進めているが、築50年を超える施設が約56%を占めている。
- ・学校で起こるいじめやトラブル等は増加、複雑化している。
- ・教育センターへの学校や保護者からの相談・検査・支援要請は年々増加している。

#### 【課題】

- ・教員一人ひとりの心身の健康保持と、誇りとやりがいをもって職務に従事する環境を整備する。
- ・幼児の状況に応じた就学前教育の提供が必要である。
- ・学童指導員等の処遇改善により、人員の充足を図る。
- ・幼稚園を含めた学校施設の老朽化対策の方針と更新計画を明らかにする必要がある。
- ・学校で起こるいじめやトラブル等の解決に向けて、法的に適切な対応ができる支援制度が必要である。
- ・教育相談、就学相談の相談員およびスクールソーシャルワーカー(SSW)の人員が不足している。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

- ・学校の人員体制の強化等働き方改革を進め、在校時間60時間を超える教員をゼロにする。
- ・区立幼稚園の認定こども園化の実現を図る。
- ・子どもスキップの学童指導員の定数を確保し、子どもスキップの質の向上を図る。
- ・千川中学校以降の学校改築を含め、学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく。
- ・いじめやトラブル等の解決に向けて、「スクールロイヤー」の派遣事業を行う。
- ・教育相談、就学相談担当またSSWの増員及び処遇改善を図る。
- ・インターナショナルセーフスクールの認証取得、コミュニティスクールの運営を確実に進める。

#### 【基本方針】

- ・豊島区教育ビジョン2019に基づき、事業に取り組み、教育都市としまの実現に邁進する。
- ・豊島区学校における働き方改革推進プランを着実に推進する。
- ・福祉と教育の連携による幼児の就学前教育の充実及び区立幼稚園の認定こども園化の実現を図る。
- ・国の方針も踏まえ、令和2年度末までに、「学校施設長寿命化計画(仮称)」を策定し、今後の学校改築、長寿命化改修、計画修繕等の方針を明らかにする。
- ・子どもスキップ条例に基づいて全ての児童が学年を超えた交流を広げる子どもスキップの実現を図る。
- ・いじめの予防に努めていくと共に、起きてしまった問題については適切な対応により、早期の解決を図る。
- ・教育相談、SSW等の相談体制の充実を図り、特別な支援を要する子どもと家庭、学校への支援を強化する。

### 3. 重点施策

#### 1. 学校の働き方改革推進事業経費 【拡充】45,630千円(うち職員関係経費29,051千円)

- (1) 出退勤システムの拡充・・・15,139千円
- (2) 部活動指導の充実・・・4,480千円 (部活動指導員2名の配置、外部指導員の勤務回数延480回増)
- (3) スクール・サポート・スタッフ配置事業・・・26,011千円 (16校⇒全30校に配置)

#### 2. 就学前教育の充実 【拡充】4,182千円(うち職員関係経費2,992千円)

- (1) 長期休業中の預かり保育の充実・・・2,843千円 (1園⇒全3園で実施)
- (2) 特別な支援を要する子どもに対する教育の充実・・・1,339千円 (特別支援補助1名増)

#### 3. 職員関係経費 会計年度任用職員 【拡充】4,166千円(うち職員関係経費4,166千円) 学童指導員の報酬額の増額 4,166千円 (月額3,600円増)

#### 4. 学校施設の長寿命化計画策定事業経費 8,415千円 長寿命化計画策定支援業務委託料 8,415千円

#### 5. 区立学校法律相談事業 【新規】1,289千円 スクールロイヤーの配置・・・1,289千円

#### 6. 教育相談経費、スクールソーシャルワーカー経費 【拡充】16,035千円 (うち職員関係経費15,820千円)

- ・教育相談員の体制強化・・・4,642千円 (1名増 就学相談担当4名⇒5名)
- ・SSW非常勤職員の体制強化・・・11,393千円 (2名増 3名⇒5名)

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 選挙管理委員会事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

令和元年度は統一地方選挙、参議院議員選挙の実施と後処理業務を中心に行った。区内の小中高等学校での選挙出前授業、模擬投票、生徒会選挙等への選挙資器材の貸出しなど、若年層に対する意識啓発の向上を図る取り組みを継続して実施している。また、平成28年から実施している池袋駅に直結した東武・西武百貨店での期日前投票所の開設について、選挙人の利便性と投票率の向上のため継続的に行っている。

#### 【課題】

1. 令和2年7月東京都知事選挙の着実な実施。
2. 衆議院解散による衆議院議員選挙の執行も視野に入れた執行準備体制の構築。
3. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設とそのあり方のさらなる検証。
4. 政治意識と投票率向上のための啓発事業の継続実施。
5. 指定施設での投票にかかる外部立会人の執行体制の整備。
6. 適切な選挙時執行体制の構築。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

1. 東京都知事選挙の適正な執行を図る。
2. 選挙啓発活動の充実。
3. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設期間等の検証。
4. 衆議院選挙の課題把握と検討を行う。ただし衆議院解散による総選挙の実施時期については特定できないため、令和2年度当初予算は経常経費の計上にとどめる。

#### 【基本方針】

1. 選挙の適正な執行により、選挙に対する区民の信頼をより高める。
2. 選挙人の利便性を高める取り組みを検討し、投票率の向上をめざす。
3. 選挙啓発活動を進め、政治および選挙への関心を高める。
4. 業務の効率化を進め、執行経費の節減をめざす。
5. 選挙時に適切な従事者を配置する。

### 3. 重点施策

#### 1. 都知事選挙執行経費 125,526千円

投票管理者・立会人報酬、選挙事務従事職員手当、各種業務の委託、備品の購入など。

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 監査委員事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

定期(部局・施設)監査、決算審査、財政健全化法に基づく健全化判断比率審査、工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査を監査計画に基づき実施している。監査の結果については、監査ごとに結果報告書を作成し公表している。また、監査結果における指摘事項について、監査対象に措置状況の提出を求め、その内容を公表している。区長、区議会からの監査請求、また住民監査請求へは、迅速かつ適切に対処する体制を整えている。

#### 【課題】

1. 内部統制導入に伴う監査体制強化のための職員の実務能力の向上
2. 監査基準の策定に伴う監査体制の整備
3. 実効性のある指摘を行うための財務情報の収集手法および分析手法の開発
4. 不適正な事務処理・不祥事の未然防止等、全庁的な内部統制推進への積極的関与
5. 指定管理者、業務委託、補助金等の事務事業など多様な実施対象に対応できる監査技術の習得
6. 監査に必要な専門性を確保するための外部専門家のさらなる活用
7. 各種監査結果の指摘・指導事項及び意見・要望事項の改善等の実効性を確保するためのフォローアップの実施
8. 区民に対するわかりやすい監査情報の提供

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

公正で効率的な区政運営を推進し、区民の区政に対する信頼を維持向上するため、事務局の限られた予算及び人員体制を効率的、効果的に活用しながら、監査委員による監査について、監査対象の重点化と監査水準の高度化を図り、より一層実効性のある監査を実施する。

#### 【基本方針】

配当された予算を有効に活用し、適法性の確保を基本に経済性、効率性、有効性を重視した監査を実施するため、次の取り組みを行う。

- (1) 監査基準に従い、適法性について厳格な監査を実施する。
- (2) 納税者の視点をもって、多額の税が継続して、または新たに投入される事務事業など、重点を定めて監査を実施する。
- (3) 監査対象の経済性、効率性及び有効性に対し監査委員が具体的な事例をもって意見を述べるができるよう、事案の検証体制を整備し、分析・評価技術を向上させる。
- (4) 工事監査における監査委員監査を技術的に支援するため、専門性と外部からの視点を持った技術士への事前調査委託を引き続き、実施する。
- (5) 指定管理者、外郭団体に対する監査精度を上げるため、公認会計士による予備監査を引き続き、実施する。
- (6) 各種監査結果の指導・指摘及び要望・意見事項について、所管部局の改善等の措置を確実に求めるため、措置状況を把握し公表等の必要な措置を実施する。
- (7) 区政の透明性向上に資するため、区民に対する監査制度の周知や監査結果等の情報提供をホームページ掲載などにより実施する。

### 3. 重点施策

#### 1. 監査費 11,300千円

監査委員に関する経費

- ・人件費 9,300千円
- ・費用弁償等 277千円
- ・事業費 44千円

事務局に関する経費

- ・監査事務委託(財政援助団体等監査) 750千円
- ・技術士調査委託(工事監査) 260千円
- ・研修等参加費 14千円
- ・一般事務経費その他 655千円

# 令和2年度 部局予算編成方針

## 区議会事務局

### 1. 現状と課題

#### 【現状】

豊島区議会では、開かれた議会を目指し、本会議・予算特別委員会・決算特別委員会をインターネットでライブ中継しているほか、常任委員会、特別委員会、議員協議会の録画中継をホームページで公開している。令和元年第3回定例会からは、本会議初日及び一般質問の中継に手話通訳を導入し、障がいのある方も傍聴・視聴しやすいような方策を推進してきた。また、区議会の会議録をホームページで閲覧できるようにし、区民への情報公開を進めている。さらに、区民に区議会の活動に関心を持ってもらえるように、区議会定例会の日程のポスターを区内掲示板に掲載したり、区議会だよりを発行し、議会情報の広報に積極的に取り組んでいる。

#### 【課題】

区民に開かれた議会実現のため、より一層区民が議会情報を早く取得できるように、迅速な会議録の作成や、障がいのある方などが議会の傍聴や議事録の閲覧などが利用しやすいように、議会施設や議会システムのさらなる整備が求められている。

### 2. 予算編成方針

#### 【目標】

正副議長の補佐役として、各党派や区長部局との調整に留意し、効率的な議会運営に努める。また、開かれた議会の実現に向けて、区議会の活動に対する区民の理解をより一層得るため、広報などの活動のさらなる充実を図る。

#### 【基本方針】

- (1) 本会議インターネット中継の一部への手話通訳導入を引き続き実施する
- (2) 区議会広報活動の充実の一環として、「区議会だより」臨時会号及び新年号の全戸配布を実施する

### 3. 重点施策

#### 1. インターネットによる議会中継経費 4,281千円

区議会の本会議や委員会のインターネット中継映像配信業務経費	3,148千円
本会議インターネット中継の一部への手話通訳導入経費	1,133千円

#### 2. 議会広報関係経費 14,255千円

区議会だより全戸配布等経費	4,410千円
その他区議会だより発行等経費	9,845千円